

第9期中間事業報告書

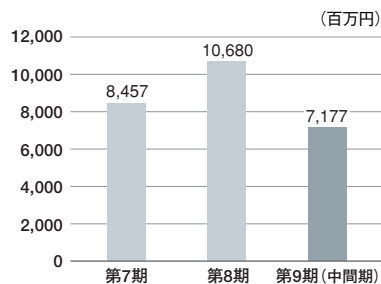
2005年4月1日～9月30日

9th

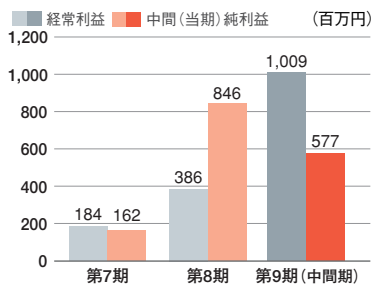


interim report

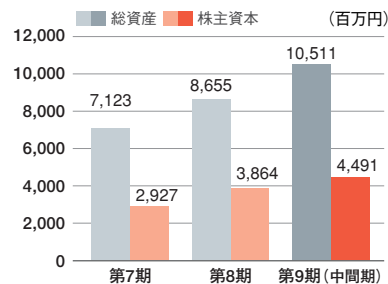
売上高



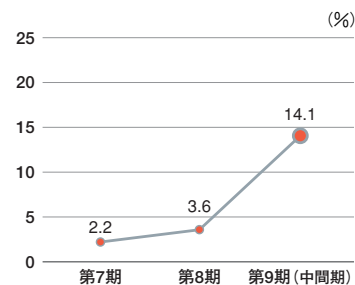
経常利益/中間(当期)純利益



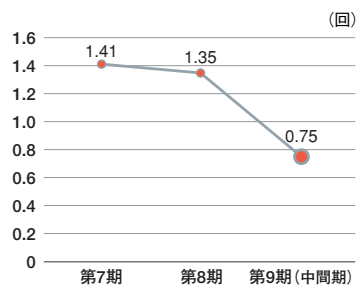
総資産/株主資本



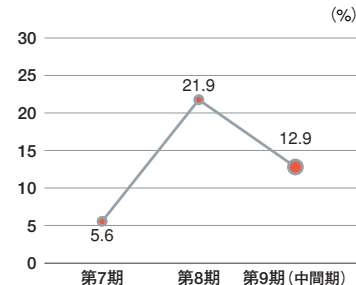
経常利益率



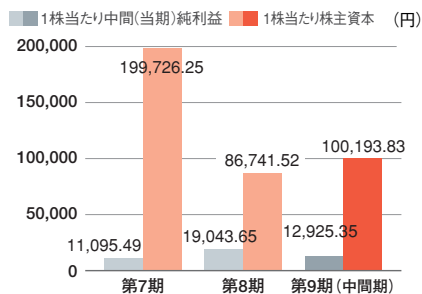
総資本回転率



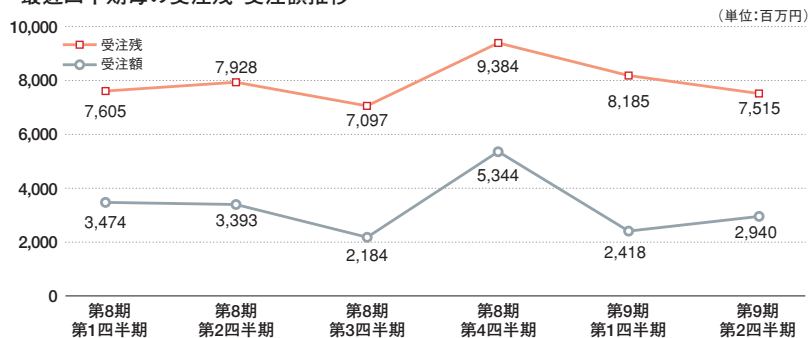
ROE



1株当たり中間(当期)純利益/1株当たり株主資本



最近四半期毎の受注残・受注額推移



マーケットシェアの拡大、 新規分野への参入を視野に入れ、 さらなる発展を目指します。

当社グループは、自社の技術優位性等を勘案し、設立以来、市場規模の拡大とともに高い成長率を示しているLCDおよびPDP向け検査関連装置分野に経営資源を集中してまいりました。

当社グループは「トータルソリューション」の提供を目標として、検査工程に必要な装置の一括供給体制を整えるべく装置開発に努め、カラーフィルター分野では検査、測定、観察および修正装置のフルラインナップ化を実現し、顧客のニーズに素早く対応する体制を確立してまいりました。さらに、TFT分野での検査関連装置の一括供給体制を整えるべくTFT修正装置の開発に取り組んでおります。また、LCD基板製造装置分野へ新規参入を図るため、LCD基板の露光装置の開発、製造および販売の専門子会社を設立し、装置開発に努めております。

既存マーケットにおけるシェアの拡大および新規分野でのシェアの獲得により、さらなる発展を目指していく所存です。

当社グループは、設立後8年経過し、新技術開発力の強化、技術ノウハウの蓄積、営業キャッシュ・フローの改善、売上債権回転期間の短縮、原価と販売管理費等の管理体制の強化等の課題を克服してまいりましたが、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様には、末筆ながら、今後とも当社の発展を支えていただけますよう心からお願い申し上げます。



2005年12月

代表取締役社長 杉本 重人

営業の概況

当中間会計期間におけるフラットパネルディスプレイ（FPD）業界は、パネル価格の下落など問題点はあるものの、大型パネルの量的拡大により各社とも業績は順調であり、依然として投資意欲は衰えをみせません。

このような状況の中、主力商品の修正装置を中心に営業活動を展開するとともに、台湾および韓国のFPDメーカーを中心とした受注を順調に消化した結果、当中間会計期間における連結売上高は71億7千7百万円（前年同期比56%増：前年同期は売上計上基準を変更したため、実質5カ月間の売上高）となりました。

利益に関しましては、収益力の高い修正装置の売上比率が高かったこと、原価低減、追加コストの発生抑制に努めた結果、売上総利益率が大幅に好転（前年同期比14.0%増）し、売上拡大に伴う発送費や人件費の増加により販売費および一般管理費が増加（前年同期比9千4百万円増加）したものの、連結営業利益は10億2千7百万円（前年同期は2億1千8百万円の赤字）、連結経常利益は10億9百万円（前年同期は2億6千2百万円の赤字）となりました。また、税務上の繰越欠損金を主とした繰延税金資産（法人税等調整額）を見直したために税金費用が増加いたしました。また、連結中間純利益は5億7千7百万円（前年同期は2億8千7百万円の損失）と過去最高となりました。

通期の見通し

パネル価格の下落にもかかわらず、フラットパネルディスプレイ（FPD）メーカーの業績は堅調であり、大型パネルの製造設備投資は依然として活発な状況下であり、当社グループも積極的な営業活動を展開しております。また、前期に引き続き製造コスト、製品立上げコスト等の低減努力も続けております。

当連結会計年度の年初計画で設定いたしました売上高に見合う受注は現時点で成約済み（当中間連結会計期間の受注高53億5千8百万円、受注残高75億5千1百万円）であり、受注を順調に消化することにより目標売上高は達成可能であると考えております。また、利益面でも検査関連装置事業が修正装置をメインに安定した利益を確保しており、中間連結会計期間の実績および今後の売上見込みから経常利益、純利益ともに十分目標達成が可能であるとみております。利益のさらなる上積みを目指し、コスト管理を強化する所存です。

新規参入いたしました露光装置事業につきましては、当連結会計期間は試作機1台の販売のみを計画しております。現在は納入先において量産化に向けて試作機の評価を行っている段階で、この評価如何では設計開発人員の増強、研究開発費の増加など、現時点では想定外の費用が発生する可能性があります。

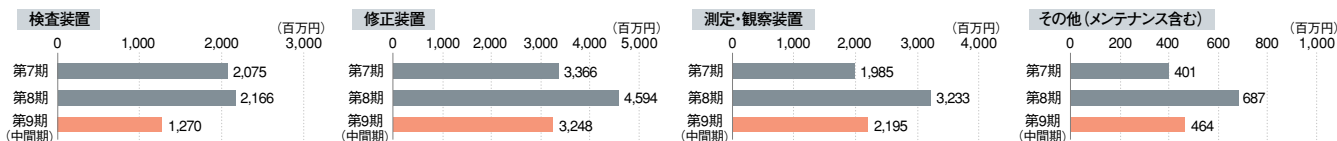
通期の連結業績予想に関しましては、平成17年11月2日公表の「中間及び通期業績予想の修正について」の記載通り、売上高140億円、経常利益17億5千万円、当期純利益10億3千5百万円を見込んでおります。

セグメント別概況 (製品別)

製品別におきましては、“成長率、市場規模ともに拡大している液晶ディスプレイ（LCD）およびプラズマディスプレイパネル（PDP）向け検査関連装置分野に経営資源を集中する”との経営方針に基づき、事業展開を行った結果、各分野とも売上高を大幅に拡大いたしました。

液晶用欠陥修正装置 Jupiter シリーズ、液晶用基板欠陥検査装置 Capricorn シリーズなどの LCD 関連装置が 65 億 6 千 8 百万円（前年同期比 55% 増）、PDP 関連装置が 2 億 5 百万円（前年同期比 142% 増）、メンテナンス等が 4 億 3 百万円（前年同期比 52% 増）となっております。

■ 主要製品別売上高推移

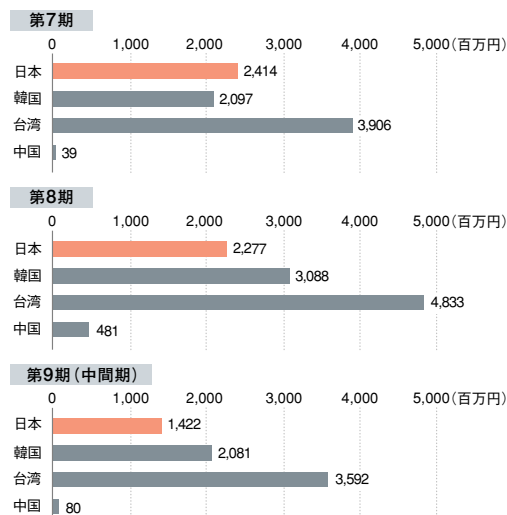


セグメント別概況 (地域別)

地域別におきましては、LCD および PDP 業界の設備投資が集中する台湾、韓国、中国および日本の各国市場を視野に、当社は海外拠点を台湾（子会社 V-TEC Co., Ltd.）、韓国（子会社 V Technology Korea Co., Ltd.）に保有し、営業活動とメンテナンスサービスの現地化を進めております。今中間期は、台湾向けが 35 億 9 千 2 百万円（前年同期比 116% 増）と大幅に売上を拡大したものの、韓国向けが 20 億 8 千 1 百万円（前年同期比 9% 減）、中国向けが 8 千万円（前年同期比 59% 減）の結果となりました。また、国内向けは、FPD 業界における大型パネルの量的拡大により、14 億 2 千 2 百万円（前年同期比 209% 増）となりました。

今後の海外事業展開といたしましては、海外子会社を製造拠点として活用すること、あるいは現地の製造協力会社を見つけることなど、海外における生産拠点の整備を引き続き検討してまいります。

■ 主要地域別売上高推移



LCD、PDP向け
光学式欠陥検査装置
Capricorn Series



LCD-CF向け欠陥修正装置
Jupiter Series



LCD、PDP向け
超高精度座標測定装置
Mercury Series

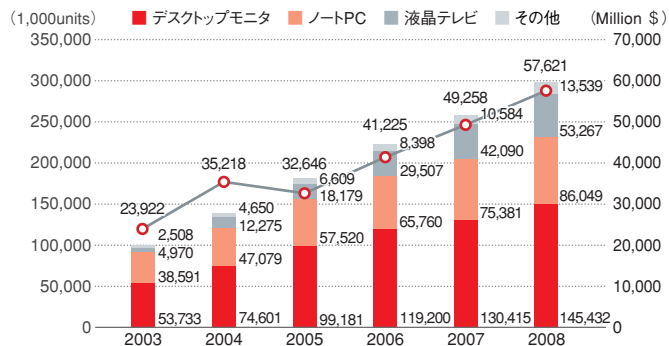
ここ数年は新しく第8世代への設備投資も見込まれ、年30%以上の伸びが予想される液晶ディスプレイ市場。

市場規模について

2005年度の液晶パネル市場は、一時供給過剰となりパネル価格の下落が進みましたが、後半に入り価格も戻り品薄状態となっております。液晶テレビは、価格下落の影響もあり、予想よりも大きく売上を伸ばしており、来年以降はその伸びも加速すると予想されています。一方でPCモニタの伸び率は安定し、ここ数年は持続されると思われます。全体として液晶パネル市場は30%以上の伸びが数年続くものと考えられます。

■ 大型液晶パネル用途別市場規模推移

出所：Display Search



設備投資動向について

2005年度は第6世代、第7世代の設備投資が次々と実施されております。また、年度末には国内で世界初の第8世代ラインへの装置の搬入が開始される予定で、2005年度の設備投資は前年に比べ約20%以上の伸びが予想されます。2006年度は設備投資の件数は

減るものの、さらなる第8世代ラインへの投資が見込まれ、金額ベースでは05年度を上回るものと期待されております。また、中国市場での投資がSVA-NECに続き数件予定されており、今後の市場拡大と設備投資が期待されます。

■ 主なLCDパネルメーカーの設備投資動向（検査関連装置設置時期ベース）

2005年度	2006年度			
	Vtec/Q3 (10~12月)	Vtec/Q4 (06年/1~3月)	Vtec/Q1 (4~6月)	Vtec/Q2 (7~9月)
三星電子(韓) 第7世代	シャープ(日) 第8世代	LG. Philips LCD(韓) 第6世代	三星電子(韓) 第7世代	凸版印刷(日) 第8世代(CF)
IPSアルファテクノロジー(日) 第6世代	凸版印刷(日) 第6世代(CF)	東友STI(韓) 第5世代(CF)	LG. Philips LCD(韓) 第7.5世代	大日本印刷(日) 第8世代(CF)
Quanta Display(台) 第6世代(CF)	大日本印刷(日) 第6世代(CF)		AU Optonics(台) 第7.5世代	AU Optonics(台) 第6世代
	AMTC(台) 第5世代(CF)		Chi Mei Optoelectronics(台) 第5世代	NV Tech(中) 第5世代(CF)
	NV Tech(中) 第5世代		SVA-NEC(中) 第5世代	

受注獲得の裾野を一層広げるために、 コア技術の深耕と製造の体制強化を推進。

▶ 1 露光装置製造事業の開始

本年6月13日に、露光装置の開発・製造を目的として、当社100%出資の(株)ブイ・イメージング・テクノロジーを設立いたしました。液晶パネルおよびカラーフィルターメーカーの新露光装置に対する関心は高く、すでにテスト装置を納め、露光テストを実施中です。現在は製造ライン向けの実機の受注に向けた準備活動をしております。

▶ 2 TFTアレイ修正装置の開発

液晶TFTアレイ基板の走査・信号配線に発生するオープン欠陥を修正する装置の開発を進めております。修正手法は改良したマイクロディスペンサにて金属ペーストを欠陥部に線状に塗布し、これをスポット加熱することにより修正配線を形成するものです。すでに金属ペースト材料と、加熱方法の基礎開発を完了し、修正プロセスの安定性・信頼性の評価および装置化の検討に入っております。

▶ 3 キーパーツの内製・外販

当社は、オートフォーカスユニットや顕微鏡等外部から調達するとスペックが合わないパーツを内部開発してまいりました。

それらのパーツを積極的に販売するため、今年よりデバイス部を創設いたしました。

すでに市場投入したオートフォーカスは、FPD/半導体市場にて高い評価を得ております。



URANUS

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	前中間期 H.16.9.30現在	当中間期 H.17.9.30現在	前期 H.17.3.31現在
資産の部			
流動資産	8,015,937	10,065,081	8,220,784
現金及び預金	1,287,162	1,485,627	900,820
受取手形及び売掛金	5,036,714	6,916,025	4,905,488
たな卸資産	1,466,422	1,248,506	1,591,129
繰延税金資産	—	232,401	513,362
その他	233,521	184,910	311,245
貸倒引当金	△ 7,884	△ 2,390	△ 1,261
固定資産	472,681	506,755	434,415
有形固定資産	282,172	301,460	265,882
無形固定資産	24,647	18,456	16,436
投資その他の資産	165,860	186,838	152,096
資産合計	8,488,618	10,571,836	8,655,199

(単位：千円)

科 目	前中間期 H.16.9.30現在	当中間期 H.17.9.30現在	前期 H.17.3.31現在
負債の部			
流動負債	5,706,239	5,985,383	4,648,944
支払手形及び買掛金	2,925,635	2,985,683	2,881,685
短期借入金	1,716,500	2,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	450,004	37,493	237,495
未払法人税等	7,188	145,902	29,790
賞与引当金	64,933	78,260	65,076
製品保証引当金	92,200	124,500	100,400
その他	449,777	413,544	334,496
固定負債	27,850	94,742	113,624
長期借入金	12,493	75,000	100,000
繰延税金負債	—	341	206
退職給付引当金	15,357	19,400	13,417
負債合計	5,734,089	6,080,126	4,762,568
少数株主持分			
少数株主持分	34,011	—	27,636
資本の部			
資本金	2,048,761	2,070,146	2,048,761
資本剰余金	2,552,431	1,726,085	2,552,431
利益剰余金	△ 1,881,406	677,907	△ 747,451
その他有価証券評価差額金	154	498	403
為替換算調整勘定	1,323	17,956	11,596
自己株式	△ 746	△ 885	△ 746
資本合計	2,720,517	4,491,709	3,864,994
負債、少数株主持分及び資本合計	8,488,618	10,571,836	8,655,199

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	H.16.4.1~H.16.9.30	H.17.4.1~H.17.9.30	H.16.4.1~H.17.3.31
売上高	4,607,522	7,177,415	10,680,594
売上原価	4,002,133	5,232,052	8,495,262
売上総利益	605,388	1,945,362	2,185,332
販売費及び一般管理費	823,615	917,758	1,676,620
営業利益(△損失)	△ 218,227	1,027,604	508,711
営業外収益	1,358	20,563	14,789
営業外費用	46,032	38,934	136,845
経常利益(△損失)	△ 262,901	1,009,233	386,655
特別利益	—	1,231	6,000
特別損失	70	4,532	31,782
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 262,972	1,005,932	360,872
法人税、住民税及び事業税	7,193	136,467	15,667
法人税等調整額	—	278,611	△ 513,432
少数株主利益(△損失)	17,627	13,226	12,476
中間(当期)純利益(△損失)	△ 287,794	577,627	846,160

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	H.16.4.1~H.16.9.30	H.17.4.1~H.17.9.30	H.16.4.1~H.17.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,148	△ 314,195	945,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,923	△ 121,006	△ 92,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,004	1,017,629	△ 373,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,906	2,379	△ 2,065
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	864,322	584,807	477,980
現金及び現金同等物の期首残高	422,839	900,820	422,839
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,287,162	1,485,627	900,820

中間貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	前中間期 H.16.9.30現在	当中間期 H.17.9.30現在	前期 H.17.3.31現在
資産の部			
流動資産	7,857,634	9,265,771	7,992,074
固定資産	504,207	1,040,778	462,990
有形固定資産	191,011	200,555	168,548
無形固定資産	24,647	15,375	16,436
投資その他の資産	288,548	824,847	278,006
資産合計	8,361,841	10,306,549	8,455,064

(単位：千円)

科 目	前中間期 H.16.9.30現在	当中間期 H.17.9.30現在	前期 H.17.3.31現在
負債の部			
流動負債	5,741,552	5,915,526	4,592,076
固定負債	20,645	86,954	109,869
負債合計	5,762,198	6,002,480	4,701,946
資本の部			
資本金	2,048,761	2,070,146	2,048,761
資本剰余金	2,552,431	1,726,085	2,552,431
利益剰余金	△ 2,000,957	508,223	△ 847,731
その他有価証券評価差額金	154	498	403
自己株式	△ 746	△ 885	△ 746
資本合計	2,599,643	4,304,068	3,753,118
負債・資本合計	8,361,841	10,306,549	8,455,064

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	前中間期 H.16.4.1~H.16.9.30	当中間期 H.17.4.1~H.17.9.30	前期 H.16.4.1~H.17.3.31
売上高	4,539,020	7,057,515	10,526,267
売上原価	3,946,008	5,130,725	8,283,793
売上総利益	593,011	1,926,790	2,242,474
販売費及び一般管理費	917,709	1,013,255	1,805,376
営業利益(△損失)	△ 324,697	913,534	437,097
営業外収益	2,291	10,477	5,234
営業外費用	46,013	34,483	133,574
経常利益(△損失)	△ 368,419	889,527	308,757
特別利益	—	—	6,000
特別損失	30	4,532	31,413
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 368,449	884,995	283,344
法人税、住民税及び事業税	1,620	98,161	12,992
法人税等調整額	—	278,611	△ 512,804
中間(当期)純利益(△損失)	△ 370,069	508,223	783,155
前期繰越損失	1,630,887	—	1,630,887
中間(当期)未処分利益(△損失)	△ 2,000,957	508,223	△ 847,731

会社の概要 (2005年9月30日現在)

社 名 株式会社バイ・テクノロジー
 代表取締役 杉本 重人
 設 立 1997年10月16日
 資 本 金 20億7,014万6千円

社 員 数 94名

役 員

代表取締役社長 杉 本 重 人
 常 務 取 締 役 梶 山 康 一
 取 締 役 藤 岡 譲 三 郎
 常 勤 監 査 役 藤 井 邦 夫
 監 査 役 濱 野 勝 義
 監 査 役 中 西 一 之

事 業 所

本社・ショールーム 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBP イーストタワー9F
 TEL: 045-338-1980
 FAX: 045-338-1781

子 会 社

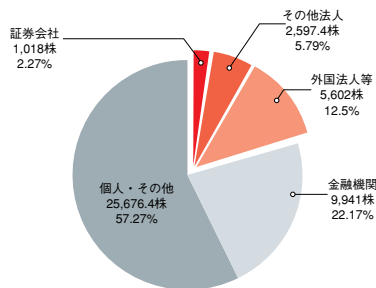
日 本 株式会社バイ・イメージング・テクノロジー
 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
 YBP イーストタワー9F
 TEL: 045-338-1980
 FAX: 045-338-1781

韓 国 V Technology Korea Co., Ltd.
 #718 Beaksuk, Cheonan, Chung Nam, Korea
 TEL: 82-41-564-6181
 FAX: 82-41-564-0133

台 湾 V-TEC Co., Ltd.
 4F, No.223, Yong-an Rd., Taoyuan City,
 Taoyuan County 330, Taiwan R.O.C.
 TEL: 886-3-3360600
 FAX: 886-3-3360202

株式の状況 (2005年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 175,903株
- 発行済株式総数 44,834.8株
- 株主数 3,064名
- 株式所有者別分布



●大株主 (上位10名)

杉本重人	5,013.2株	11.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,318.0	7.40
日本証券金融(株)	3,120.0	6.96
バイ・テクノロジー社員持株会	2,168.2	4.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,568.0	3.50
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	1,423.0	3.17
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,202.0	2.68
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505019	1,196.0	2.67
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント アカウンツイエイエスジー	1,179.0	2.63
内田莊一郎	1,036.0	2.31

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。また、事業報告書のバックナンバーも掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。



URL <http://www.vtec.co.jp>

株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 上 記 基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 配当金受領株主確定日
- 利 益 配 当 金 3月31日
- 中 間 配 当 金 9月30日
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 〔 郵 便 物 送 付 先 〕 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
- 〔 電 話 照 会 先 〕 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696（フリーダイヤル）
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
※住所変更等に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490（24時間：自動音声対応）にて承ります。

「名義書換代理人の変更のお知らせ」

当会社の名義書換代理人「三菱信託銀行株式会社」は、合併により、平成17年10月1日から上記のとおり変更となりましたのでお知らせいたします。